

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132101	東京都	小金井市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	正規職員の退職に合わせ、再任用職員等の活用を進める。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の活用も含め、施設のあり方を検討中であるため	0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公園内、海・山の等々)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	6	0	0.0%	より適切な管理方法について検討中であるため	0		48.1%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	庁舎併設の駐車場であり指定管理を行う予定はないため	0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	本館については、当面の間は直営体制で運営することとしている。分室のうち2館は委託済、1館は委託に向けて関係部局と検討継続中のため。	2	図書館基本計画で本館は当面直営で、分室は市民協働・公民連携の推進を図ることを位置づけている。	32.9%	21.2%
博物館(美術、科学、歴史、民俗等)	2	0	0.0%	(美術館)附属機関等より直営するものと提案されているため(文化財センター)コスト減や市民サービス向上が見込めないため	2	(美術館)附属機関等より直営するものと提案されているため(文化財センター)コスト減や市民サービス向上が見込めないため	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	(市民会館)委託を実施しているため(公民館)令和3年3月策定公民館中長期計画に基づき、指定管理制度ではなく業務委託を行う予定となったため。	3	(公民館)令和3年3月策定公民館中長期計画に基づき、指定管理制度ではなく業務委託を行う予定となったため。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健センター・診療所と子育て機能を指定管理者での一体管理が困難	1	保健センター・診療所と子育て機能を指定管理者での一体管理が困難	57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設のあり方も含め検討中であるため	7	施設のあり方も含め検討中であるため	22.3%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

委託状況

委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○			

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

クラウド化

種類	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体